

令和元事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		3,829,920,651	
1年以内回収予定長期貸付金		254,479,177,034	
前払費用		18,702,391	
未収収益		3,500,131,985	
未収入金		352,289,445	
その他		3,329,110	
貸倒引当金		△ 144,650,047	
賞与引当金見返(注)		149,008,479	
流動資産合計			262,187,909,048
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	58,854,371		
減価償却累計額	△ 54,020,097	4,834,274	
車両運搬具	5,026,507		
減価償却累計額	△ 5,026,502	5	
工具器具備品	311,899,818		
減価償却累計額	△ 249,403,938	62,495,880	
有形固定資産合計		67,330,159	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,095,063,538	
電話加入権		975,000	
ソフトウェア仮勘定		32,186,000	
無形固定資産合計		1,128,224,538	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,088,525,379,028	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,372,793,915	
敷金・保証金		708,334,260	
貸倒引当金		△ 13,676,465,700	
退職給付引当金見返(注)		2,194,465,476	
投資その他の資産合計		3,088,124,506,979	
固定資産合計			3,089,320,061,676
資産合計			3,351,507,970,724
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等(注)		3,544,857,642	
預り寄附金(注)		128,691,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		20,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		241,202,574,000	
未払金		396,864,945	
未払費用		5,062,182,762	
前受金		324,500	
預り金		11,654,661	
引当金			
賞与引当金		149,008,479	
その他		508,560,740	
流動負債合計			271,004,718,729
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	916,576,015		
資産見返補助金等	191,930,934		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	32,186,000	1,140,692,949	
長期預り寄附金(注)		349,313,958	
福祉医療機構債券	230,000,000,000		
債券発行差額	△ 7,663,885	229,992,336,115	
長期借入金		2,823,515,768,000	
引当金			
退職給付引当金		2,194,465,476	
その他		21,056,796	
固定負債合計			3,057,213,633,294
負債合計			3,328,218,352,023
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		21,787,827,008	
資本金合計			21,787,827,008
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,094,684,197	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額		△ 97,088,189	
除売却差額相当累計額		△ 1,772,538,031	
資本剰余金合計			△ 774,942,023
Ⅲ 利益剰余金			
当期未処分利益		2,276,733,716	
(うち当期総利益)		(6,367,947,146)	
利益剰余金合計			2,276,733,716
純資産合計			23,289,618,701
負債純資産合計			3,351,507,970,724

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	33,645,605,891	
経営指導業務費	483,752,344	
福祉保健医療情報サービス業務費	721,044,961	
社会福祉振興助成業務費	892,141,663	
一般管理費	756,978,983	
雑損	2,373,751	
臨時損失	2,257,345,692	
損益計算書上の費用合計		38,759,243,285
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	973,568	
その他行政コスト合計		973,568
III 行政コスト		38,760,216,853

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	840,328,119		
借入金利息	29,736,585,831		
債券利息	2,111,028,708		
債券発行諸費	73,229,051		
業務委託費	23,836,605		
福祉医療貸付業務経費	559,224,746		
減価償却費	126,887,751		
賞与引当金繰入	69,028,051		
退職給付引当金繰入	105,457,029	33,645,605,891	
経営指導業務費			
人件費	194,613,618		
経営指導業務経費	199,160,998		
減価償却費	33,457,440		
賞与引当金繰入	17,068,128		
退職給付引当金繰入	39,452,160	483,752,344	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	68,605,825		
福祉保健医療情報サービス業務経費	395,828,187		
減価償却費	202,924,310		
賞与引当金繰入	6,719,230		
退職給付引当金繰入	46,967,409	721,044,961	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	34,630,656		
社会福祉振興助成費	580,822,000		
子供の未来応援支援費	207,906,000		
社会福祉振興助成業務経費	44,621,319		
減価償却費	4,409,227		
賞与引当金繰入	10,536,660		
退職給付引当金繰入	4,703,768		
貸倒引当金繰入	662,305		
貸倒損失	3,849,728	892,141,663	
一般管理費			
人件費	473,267,520		
管理経費	208,179,814		
減価償却費	19,353,935		
賞与引当金繰入	45,656,410		
退職給付引当金繰入	10,521,304	756,978,983	
雑損		2,373,751	
経常費用合計			36,501,897,593
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,054,052,602	
福祉医療貸付事業収入		38,316,044,931	
経営指導事業収入		72,864,548	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,283,620	
社会福祉振興助成事業収入		11,000,000	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	579,209,358	579,209,358	
寄附金収益（注）		208,976,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		330,948,900	
資産見返補助金等戻入（注）		3,253,066	
賞与引当金見返に係る収益（注）		149,008,479	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		207,565,058	
財務収益			
受取利息		395,488	
雑益		7,085,820	
経常収益合計			40,944,687,870
経常利益			4,442,790,277
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		144,911,036	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入（注）		2,112,434,656	2,257,345,692
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,925,156,869	
賞与引当金見返に係る収益（注）		144,911,036	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,112,434,656	4,182,502,561
当期純利益			6,367,947,146
当期総利益			6,367,947,146

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定) (単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金			利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計		
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）				当期末処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）			
当期首残高	21,787,827,008	21,787,827,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 96,114,621	△ 1,772,538,031	△ 773,968,455				△ 4,091,213,430		△ 4,091,213,430	16,922,645,123
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
減価償却					△ 973,568		△ 973,568							△ 973,568
固定資産の減損														
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（１） 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し														
利益処分による積立														
利益処分（又は損失処理）による取り崩し														
国庫納付金の納付														
（２） その他														
当期純利益（又は当期純損失）											6,367,947,146	6,367,947,146	6,367,947,146	6,367,947,146
前中期目標期間繰越積立金取崩額														
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）														
当期変動額合計		0			△ 973,568		△ 973,568				6,367,947,146	6,367,947,146	6,367,947,146	6,366,973,578
当期末残高	21,787,827,008	21,787,827,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,088,189	△ 1,772,538,031	△ 774,942,023				2,276,733,716	6,367,947,146	2,276,733,716	23,289,618,701

(注) 平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 227,901,400,000
利息の支払額	△ 32,478,424,418
債券発行諸費の支払額	△ 73,229,051
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,769,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 207,906,000
人件費支出	△ 1,882,260,341
その他の業務支出	△ 1,465,271,696
運営費交付金収入	1,543,873,000
貸付金の回収による収入	286,320,833,238
貸付金利息収入	38,791,977,163
経営指導収入	54,117,634
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,348,920
受託収入	9,790,000
その他の業務収入	89,101,851
補助金等収入	4,124,067,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,473,469,015
寄附金収入	177,841,420
小 計	63,025,220,705
利息の受取額	395,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,025,616,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 203,000,000,000
定期預金の払戻による収入	203,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 313,466,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,466,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	177,510,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 177,510,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
長期借入れによる収入	206,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 279,610,664,000
リース債務の償還による支出	△ 53,213,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,663,877,224
IV 資金減少額	△ 951,727,060
V 資金期首残高	4,781,647,711
VI 資金期末残高	<u>3,829,920,651</u>

利益の処分に関する書類
(令和2年9月4日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			2, 276, 733, 716
当期総利益		6, 367, 947, 146	
前期繰越欠損金	4, 091, 213, 430		
II 利益処分額			
積立金			<u>2, 276, 733, 716</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A（平成31年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

【会計方針の変更】

（退職給付引当金の計上基準）

当該勘定における退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。が、会計基準の改訂により、当該事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、公庫企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により公庫企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。が、会計基準の改訂により、当該事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえで貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等により、福祉医療貸付事業の融資先である民間の社会福祉施設及び医療関係施設等において休業または事業の縮小など経営への影響が想定されております。

しかしながら、貸倒引当金の見積りにあたっては、上述の影響が翌事業年度第3四半期まで継続するとの仮定とともに、民間の社会福祉施設及び医療関係施設等への資金繰り支援を拡充するなどの対応を図っていることから、直ちに信用リスクが高まることはなく福祉医療貸付事業の信用リスクは過去と同程度であると見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確定要素が多く、上述の影響が長期化または変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

【会計方針の変更】

(賞与引当金の計上基準)

当該勘定における役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。が、会計基準の改訂により、当該事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

【表示方法の変更】

(純資産の部の表示方法の変更)

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、会計基準の改訂に伴い、当該事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

また、損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、会計基準の改訂に伴い、当該事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

なお、損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,772,538,031円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,772,538,031円減少しております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資の拡充に必要な資金として、令和2年6月9日に政府出資金4,148,069,000円を受け入れ財務基盤強化を図っております。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失について

前事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入144,911,036円及び退職給付引当金繰入2,112,434,656円を計上しております。

(2) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	38,760,216,853円
自己収入等	△ 40,545,807,276円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	4,101,745円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 1,781,488,678円

(3) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和2年3月末利回り0.005%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. 損益計算書関係

(1) 臨時損失について

前事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入144,911,036円及び退職給付引当金繰入2,112,434,656円を計上しております。

(2) 臨時利益について

臨時利益4,182,502,561円のうち、会計基準改訂に伴う引当金見返に係る収益として、会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益144,911,036円及び退職給付引当金見返に係る収益2,112,434,656円を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,829,920,651円
資金の期末残高	3,829,920,651円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付債権の価値が減少又は消失することで債権の回収が不可能又は困難となることに伴う信用リスクにさらされております。

また、社会経済状況の変化及び金利を始めとする様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動することに伴う市場リスクの他、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることに伴う流動性リスクにさらさ

れております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

リスク管理債権の指導を行うとともに、未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しております。これらの取組み状況については、ガバナンス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達
の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理
しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加
えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、
適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行ってしま
す。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなってお
ります。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,829	3,829	—
(2) 長期貸付金	3,343,004		
貸倒引当金	△ 6,225		
	3,336,779	3,495,726	158,946
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	10,372		
貸倒引当金	△ 7,593		
	2,779	2,779	—
(4) 福祉医療機構債券	(250,000)		
債券発行差額	(△ 7)		
	(249,992)	(256,798)	(6,805)
(5) 長期借入金	(3,064,718)	(3,247,322)	(182,604)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒
引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	—
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	1, 698, 278, 513
勤務費用	37, 114, 991
利息費用	5, 097, 469
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	2, 602, 688
退職給付の支払額	△ 73, 767, 691
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1, 669, 325, 970</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	—
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	1, 277, 309, 296
期待運用収益	25, 546, 186
数理計算上の差異の発生額	△ 64, 589, 781
事業主からの拠出額	64, 502, 377
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 73, 767, 691
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1, 229, 000, 387</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	—
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	1, 691, 465, 439
退職給付費用	123, 706, 315
退職給付の支払額	△ 61, 031, 861
期末における退職給付引当金	<u>1, 754, 139, 893</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1,669,325,970
年金資産	<u>△1,229,000,387</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	440,325,583
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,754,139,893</u>
未積立退職給付債務	2,194,465,476
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,194,465,476</u>
退職給付引当金	2,194,465,476
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,194,465,476</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	37,114,991
利息費用	5,097,469
期待運用収益	△ 25,546,186
数理計算上の差異の費用処理額	67,192,469
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	123,706,315
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>207,565,058</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	22%	
債					券	65%	
そ			の		他	0%	
一		般		勘	定	13%	
現	金	及	び	預	金	0%	
合						計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は8,257,669円となっております。

(4) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和元年度末貸付受入金額は59,034,300,000円です。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

(単位：円)									
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末残	摘 要
							当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	建 物	10,265,031	—	—	10,265,031	5,604,046	658,871	4,660,985	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	5,026,502	50,261	5	
	工 具 器 具 備 品	310,246,173	20,930,580	68,045,506	263,131,247	200,731,800	56,349,313	62,399,447	
	計	325,537,711	20,930,580	68,045,506	278,422,785	211,362,348	57,058,445	67,060,437	
有 形 固 定 資 産 (減価償却相当額)	建 物	48,589,340	—	—	48,589,340	48,416,051	485,889	173,289	
	工 具 器 具 備 品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,672,138	487,679	96,433	
	計	97,357,911	—	—	97,357,911	97,088,189	973,568	269,722	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	58,854,371	—	—	58,854,371	54,020,097	1,144,760	4,834,274	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	5,026,502	50,261	5	
	工 具 器 具 備 品	359,014,744	20,930,580	68,045,506	311,899,818	249,403,938	56,836,992	62,495,880	
	計	422,895,622	20,930,580	68,045,506	375,780,696	308,450,537	58,032,013	67,330,159	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (減 価 償 却 費)	2,765,201,348	489,401,664	—	3,254,603,012	2,159,539,474	329,974,218	1,095,063,538	
	電 話 加 入 権	975,000	—	—	975,000	—	—	975,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	107,028,540	32,186,000	107,028,540	32,186,000	—	—	32,186,000	
	計	2,873,204,888	521,587,664	107,028,540	3,287,764,012	2,159,539,474	329,974,218	1,128,224,538	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	3,140,664,537,276	229,045,200,000	281,184,358,248	3,088,525,379,028	—	—	3,088,525,379,028	
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	11,362,238,866	968,624,437	1,958,069,388	10,372,793,915	—	—	10,372,793,915	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	—	2,255,497,337	61,031,861	2,194,465,476	—	—	2,194,465,476	
	計	3,152,026,776,142	232,269,321,774	283,203,459,497	3,101,092,638,419	—	—	3,101,092,638,419	
投 資 そ の 他 の 資 産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷 金 ・ 保 証 金	708,334,260	—	—	708,334,260	—	—	708,334,260	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	長 期 貸 付 金	3,140,664,537,276	229,045,200,000	281,184,358,248	3,088,525,379,028	—	—	3,088,525,379,028	
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	11,362,238,866	968,624,437	1,958,069,388	10,372,793,915	—	—	10,372,793,915	
	敷 金 ・ 保 証 金	708,334,260	—	—	708,334,260	—	—	708,334,260	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	—	2,255,497,337	61,031,861	2,194,465,476	—	—	2,194,465,476	
	計	3,152,735,110,402	232,269,321,774	283,203,459,497	3,101,800,972,679	—	—	3,101,800,972,679	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福 祉 医 療 貸 付 金	(3,140,664,537,276) 3,411,879,045,635	229,045,200,000	287,464,633,238	82,924,725	(3,088,525,379,028) 3,353,376,687,672	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,885,543,607,000) 3,138,329,006,000	206,000,000,000	279,610,664,000	(2,823,515,768,000) 3,064,718,342,000	0.858	令和2年12月～ 令和32年2月	(注)

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.740%	令和元年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
計	240,000,000,000	20,000,000,000	10,000,000,000	(20,000,000,000) 250,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	—	293,919,515	144,911,036	—	149,008,479	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,926,100,820	△ 425,968,835	3,500,131,985	2,946,299	△ 1,315,562	1,630,737	(注)
正常先債権	2,782,051,118	△ 305,349,731	2,476,701,387	26,189	22,400	48,589	
要注意先債権	1,144,049,702	△ 120,619,104	1,023,430,598	2,920,110	△ 1,337,962	1,582,148	
未収入金	184,889,961	167,399,484	352,289,445	2,775,187	△ 1,936,651	838,536	
正常先債権	47,136,257	217,362,881	264,499,138	—	—	—	
要注意先債権	137,753,704	△ 49,963,397	87,790,307	2,775,187	△ 1,936,651	838,536	
未収 計	4,110,990,781	△ 258,569,351	3,852,421,430	5,721,486	△ 3,252,213	2,469,273	
1年以内回収予定							
長期貸付金	259,856,105,854	△ 5,376,928,820	254,479,177,034	271,952,010	△ 129,771,236	142,180,774	
正常先債権	181,804,658,085	△ 433,858,910	181,370,799,175	2,068,907	1,924,006	3,992,913	
要注意先債権	78,051,447,769	△ 4,943,069,910	73,108,377,859	269,883,103	△ 131,695,242	138,187,861	
流動 計	263,967,096,635	△ 5,635,498,171	258,331,598,464	277,673,496	△ 133,023,449	144,650,047	
長期貸付金	3,140,664,537,276	△ 52,139,158,248	3,088,525,379,028	7,939,380,220	△ 1,856,342,046	6,083,038,174	
正常先債権	1,982,720,815,537	9,316,240,620	1,992,037,056,157	22,648,842	21,285,246	43,934,088	
要注意先債権	1,105,512,083,751	△ 63,174,153,630	1,042,337,930,121	3,488,785,876	△ 1,780,692,397	1,708,093,479	
破綻懸念先債権	52,431,637,988	1,718,754,762	54,150,392,750	4,427,945,502	△ 96,934,895	4,331,010,607	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11,362,238,866	△ 989,444,951	10,372,793,915	7,615,317,681	△ 21,890,155	7,593,427,526	
固定 計	3,152,026,776,142	△ 53,128,603,199	3,098,898,172,943	15,554,697,901	△ 1,878,232,201	13,676,465,700	
計	3,415,993,872,777	△ 58,764,101,370	3,357,229,771,407	15,832,371,397	△ 2,011,255,650	13,821,115,747	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	—	3,558,265,415	134,799,552	3,423,465,863	
退職一時金に係る債務	—	1,815,171,754	61,031,861	1,754,139,893	
確定給付企業年金等に係る債務	—	1,743,093,661	73,767,691	1,669,325,970	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	1,302,768,078	73,767,691	1,229,000,387	
退職給付引当金	—	2,255,497,337	61,031,861	2,194,465,476	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収	資産見返費 運営交付金(注)	資本剰余金	小 計		
—	1,543,873,000	1,054,052,602	219,375,124	—	1,273,427,726	270,445,274	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金32,186,000円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	587,850,266	1,426,800,729	人件費：840,328,119円、所費：559,560,350円、 その他：26,912,260円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	93,787,361	399,418,816	人件費：194,613,618円、所費：175,591,784円、 その他：29,213,414円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	70,175,154	465,988,684	人件費：68,605,825円、所費：394,432,722円、 その他：2,950,137円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	51,160,888	83,095,719	人件費：34,630,656円、所費：39,970,744円、 その他：8,494,319円
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	251,078,933	696,370,078	人件費：473,267,520円、所費：215,746,976円、 その他：7,355,582円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	1,054,052,602	3,071,674,026	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	118,741,901	固定資産の取得 ソフトウェア：86,555,901円 ソフトウェア仮勘定：32,186,000円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	27,200,543	固定資産の取得 ソフトウェア：27,200,543円	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	69,011,110	固定資産の取得 ソフトウェア：69,011,110円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	1,987,877	固定資産の取得 ソフトウェア：1,987,877円	—	—
共 通	2,433,693	固定資産の取得 ソフトウェア：2,433,693円	—	—
合 計	219,375,124		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福 祉 医 療 貸 付 事 業	97,483,077	賞与引当金見返：65,326,393円 退職給付引当金見返：32,156,684円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	23,957,400	賞与引当金見返：16,462,724円 退職給付引当金見返：7,494,676円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	8,275,628	賞与引当金見返：5,639,394円 退職給付引当金見返：2,636,234円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	12,541,113	賞与引当金見返：10,923,627円 退職給付引当金見返：1,617,486円
共 通	128,188,056	賞与引当金見返：46,558,898円 退職給付引当金見返：81,629,158円
合 計	270,445,274	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配 分 留 保 額	— (配分留保額はない)
計	—

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額	収 益 計 上	
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	579,209,358	—	—	—	—	—	579,209,358	
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	—	—	—	—	—	—	—	
子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	195,184,000	—	195,184,000	—	—	—	—	
計	774,393,358	—	195,184,000	—	—	—	579,209,358	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,177) 55,262	(0.71) 3.54	1,466	0.71
職 員	1,469,486	193.26	59,101	3.53
合 計	(3,177) 1,524,749	(0.71) 196.80	60,568	4.24

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

11 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	31,944,680,195	2,834,942,439	697,158,806	794,297,138	1,034,508,812	1,453,655,895	38,759,243,285
その他行政コスト (注2)	—	—	—	—	—	973,568	973,568
減価償却相当額	—	—	—	—	—	973,568	973,568
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—
行政コスト	31,944,680,195	2,834,942,439	697,158,806	794,297,138	1,034,508,812	1,454,629,463	38,760,216,853
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 6,077,118,797	1,708,432,594	391,790,860	398,576,297	786,680,765	1,010,149,603	△ 1,781,488,678
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	31,944,680,195	1,700,925,696	—	—	—	—	33,645,605,891
経営指導業務費	—	—	483,752,344	—	—	—	483,752,344
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	721,044,961	—	—	721,044,961
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	892,141,663	—	892,141,663
一般管理費	—	—	—	—	—	756,978,983	756,978,983
雑損	—	210,341	43,221	18,614	1,968,395	133,180	2,373,751
計	31,944,680,195	1,701,136,037	483,795,565	721,063,575	894,110,058	757,112,163	36,501,897,593
事業収益							
運営費交付金収益 (注2)	—	587,850,266	93,787,361	70,175,154	51,160,888	251,078,933	1,054,052,602
福祉医療貸付事業収入	36,097,667,343	1,124,127,066	232,713,064	391,510,971	25,435,244	444,591,243	38,316,044,931
経営指導事業収入	—	—	72,864,548	—	—	—	72,864,548
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,283,620	—	—	4,283,620
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	11,000,000	—	11,000,000
補助金等収益 (注2)	—	—	—	—	579,209,358	—	579,209,358
寄附金収益 (注2)	—	—	—	—	208,976,000	—	208,976,000
資産見返運営費交付金戻入 (注2)	—	99,850,228	27,856,461	198,135,186	613,832	4,493,193	330,948,900
資産見返補助金等戻入 (注2)	—	—	—	3,253,066	—	—	3,253,066
賞与引当金見返に係る収益 (注2)	—	69,028,051	17,068,128	6,719,230	10,536,660	45,656,410	149,008,479
退職給付引当金見返に係る収益 (注2)	—	105,688,044	39,506,003	46,986,348	4,715,388	10,669,275	207,565,058
財務収益	—	395,488	—	—	—	—	395,488
雑益	—	4,071,836	—	—	2,462,053	551,931	7,085,820
計	36,097,667,343	1,991,010,979	483,795,565	721,063,575	894,109,423	757,040,985	40,944,687,870
事業損益	4,152,987,148	289,874,942	0	0	△ 635	△ 71,178	4,442,790,277
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 (注2)	—	65,326,393	16,462,724	5,639,394	10,923,627	46,558,898	144,911,036
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入 (注2)	—	1,068,480,009	196,900,517	67,594,169	129,475,127	649,984,834	2,112,434,656
計	0	1,133,806,402	213,363,241	73,233,563	140,398,754	696,543,732	2,257,345,692
臨時利益							
貸倒引当金戻入益	1,925,095,220	61,649	—	—	—	—	1,925,156,869
賞与引当金見返に係る収益 (注2)	—	65,326,393	16,462,724	5,639,394	10,923,627	46,558,898	144,911,036
退職給付引当金見返に係る収益 (注2)	—	1,068,480,009	196,900,517	67,594,169	129,475,127	649,984,834	2,112,434,656
計	1,925,095,220	1,133,868,051	213,363,241	73,233,563	140,398,754	696,543,732	4,182,502,561
当期純損益	6,078,082,368	289,936,591	0	0	△ 635	△ 71,178	6,367,947,146
当期総損益	6,078,082,368	289,936,591	0	0	△ 635	△ 71,178	6,367,947,146
V 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	3,829,920,651	3,829,920,651
1年以内回収予定長期貸付金	254,479,177,034	—	—	—	—	—	254,479,177,034
長期貸付金	3,088,525,379,028	—	—	—	—	—	3,088,525,379,028
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	10,372,131,610	—	—	—	662,305	—	10,372,793,915
その他	△ 10,386,684,804	1,735,935,586	369,022,268	1,018,553,689	187,608,538	1,376,264,819	△ 5,699,299,904
計	3,342,990,002,868	1,735,935,586	369,022,268	1,018,553,689	188,270,843	5,206,185,470	3,351,507,970,724

(注)1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のみと区別したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

福祉医療貸付事業：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
 利子補給金・政府出資金：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 運営費交付金：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 福祉医療経営指導事業：社会福祉事業施設等の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業
 社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、757,112,163円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、757,040,985円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は5,206,185,470円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は30,912,294,918円であり、政府出資金の対象額は1,032,385,277円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は35,445,547,716円であり、政府出資金の対象額は652,119,627円です。

7 貸倒引当金戻入益のうち利子補給金の補助対象額は12,157,093,030円であり、政府出資金の対象額は△231,997,810円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。